

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

〔経常行政コスト〕

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	88億1403万円	27.9%	3億3404万円	14億7939万円	13億5003万円	8億4496万円	5億8337万円	14億4574万円	24億9447万円	2億8202万円			
	(2)退職手当引当金繰入等	12億8118万円	4.1%	5389万円	2億2268万円	2億1009万円	1億2814万円	9073万円	2億2322万円	3億4174万円	1068万円			
	(3)賞与引当金繰入額		0.0%											
	小 計	100億9521万円	31.9%	3億8794万円	17億0207万円	15億6013万円	9億7311万円	6億7410万円	16億6896万円	28億3620万円	2億9271万円			
2	(1)物件費	49億3888万円	15.6%	1億5409万円	14億0510万円	4億4424万円	12億8665万円	4億9378万円	1億2660万円	10億1148万円	1689万円			6万円
	(2)維持補修費	4億6526万円	1.5%	2億2951万円	5426万円	703万円	1億2541万円	2007万円	1093万円	1806万円				
	(3)減価償却費	57億8059万円	18.3%	21億1109万円	10億4258万円	2億1892万円	7億0319万円	11億8836万円	1億9310万円	3億2335万円				
	小 計	111億8473万円	35.4%	24億9468万円	25億0193万円	6億7019万円	21億1525万円	17億0221万円	3億3063万円	13億5289万円	1689万円			6万円
3	(1)社会保障給付	43億5104万円	13.8%		3771万円	41億1519万円	1億9814万円							
	(2)補助金等	18億3762万円	5.8%	1369万円	2億3342万円	3億2508万円	1億0871万円	6億1368万円	5482万円	4億8676万円	145万円			
	(3)他会計等への支出額	29億7533万円	9.4%	6億1379万円		22億1766万円	4234万円	1億0154万円						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1億6956万円	0.5%	330万円	300万円	5325万円	7180万円	3371万円		451万円				
	小 計	93億3356万円	29.5%	6億3078万円	2億7414万円	67億1118万円	4億2099万円	7億4893万円	億5482万円	4億9127万円	億145万円			
4	(1)支払利息	8億4451万円	2.7%									8億4451万円		
	(2)回収不能見込計上額	1億5631万円	0.5%										1億5631万円	
	(3)その他行政コスト	1273万円	0.0%											1273万円
	小 計	10億1355万円	3.2%									8億4451万円	1億5631万円	1273万円
経 常 行 政 コ ス ト a		316億2705万円		35億1339万円	44億7814万円	89億4150万円	35億0934万円	31億2524万円	20億5441万円	46億8036万円	3億1105万円	8億4451万円	1億5631万円	1279万円
(構 成 比 率)				11.1%	14.2%	28.3%	11.1%	9.9%	6.5%	14.8%	1.0%	2.7%	0.5%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	9億6055万円		8543万円	7372万円	1億3867万円	1億4897万円	1億7953万円	140万円	8376万円		5049万円		1億9859万円	
2	分担金・負担金・寄附金 c	2億6491万円			30万円	2億0432万円		999万円		5000万円				30万円	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		12億2546万円		8543万円	7402万円	3億4300万円	1億4897万円	1億8951万円	140万円	1億3376万円		5049万円		1億9889万円	
d / a		3.87%		2.4%	1.7%	3.8%	4.2%	6.1%	0.1%	2.9%	0.0%	6.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		304億0159万円		34億2797万円	44億0412万円	85億9850万円	33億6037万円	29億3573万円	20億5301万円	45億4661万円	3億1105万円	7億9402万円	1億5631万円	1279万円	1億9889万円

平成 19 年度の決算に基づき行政コスト計算書を作成しました。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間に行った事業のうち、福祉活動や教育活動といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、そのサービスにより得られた収入を対比させた財務書類です。「経常行政コスト」と「経常収益」、さらにこれらを差引きした「純経常行政コスト」から構成されます。

日光市の平成19年度決算における行政コストは、経常行政コストが約316億2700万円、経常収益が約12億2500万円で、純経常行政コストは約304億200万円となりました。

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために掛かった年間の経費です。「経常収益」は、施設利用料などサービスの提供により得られた収入です。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は含めません。「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益との差引きで表され、一般的には大幅なコスト超過となります。これは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、行政コストを、市税や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないことを表しています。

行政コスト計算書は、「性質別」に縦方向に見る方法と、「目的別」に横方向に見る方法があります。

縦方向に見る「性質別」では、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために、人件費などの経費がどのくらい使われたのか、また、そのサービスを提供したことで使用料などの収入がどのくらいあったのかを把握することができます。福祉活動を例にすると、経常行政コストが約89億4200万円で、内訳は社会保障給付が約41億1500万円、人件費が約13億5000万円などでした。また、経常収益は約3億4300万円で、使用料や負担金の収入があったことが分かります。

一方、横方向に見る「目的別」では、経常行政コストや経常収益が、教育、福祉といった目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。例えば人件費は、教育費に約14億7900万円、福祉費に約13億5000万円であったことが分かります。